

立教大学学術推進特別重点資金（立教SFR）
プロジェクト研究（指定領域プロジェクト研究）
2005年度研究【経過・成果】報告書

研究科名 (★1)	立教大学大学院		研究科		
共同研究科名等 (★2)					
研究課題	アジアにおける平和構築のためのトランスナショナル・コミュニティの形成				
研究代表者	所属・職名	氏名			
	経営学部・教授	林 倬 史 印			
研究組織	所属大学名等・職名	氏名			
	立教大学法学部・教授	五十嵐 暁郎			
	立教大学社会学部・教授	庄司 洋子			
	立教大学法学部・教授	李 鐘元			
	立教大学経済学部・教授	郭 洋春			
	立教大学社会学部・教授	宮島 喬			
	立教大学コミュニティ福祉学部・教授	福山 清蔵			
	立教大学コミュニティ福祉学部・助教授	湯沢 直美			
	新潟国際情報大学情報文化学部助教授	佐々木 寛			
	立教大学大学院社会学研究科博士後期課程	川 千春			
研究期間	2005	年度	～	2006	年度
研究経費	2005	年度	年度	年度	総計
	9,360	千円	千円	千円	千円

(★1)(★2)は『交付申請書A』を提出した研究課題のみ記入して下さい。

研究の概要 (200～300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

現代では、地域コミュニティの衰退ということが指摘されている。それだけにコミュニティの再生、活性化への要求も大きい。国際的な場に視点を移すと、依然として力と利害、そしてイデオロギー（宗教）のぶつかり合いが支配的であるように見える。しかしながら、”international community”においても、真の平和な安定と持続の関係を希求する立場から、コミュニティの形成を志向する努力もなされている。G.A.ヒラリーによれば、「コミュニティ」とは、最低限、「地理的領域」「社会的相互作用」「共通の絆」という三要素からなる。本研究では、これを、国家・国境を超えた地域（ここではアジア）において実現するには、国家間、社会集団間、人と人の中で、どのような相互作用が行われ、どのような認識・価値の共有がなされねばならないかを、既存のトランスナショナルなコミュニティ形成の試み（ヨーロッパ、北米など）と比較しつつ、アジアで地域実態調査を行いながら総合的に検討する。

キーワード（研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。）

[平和] [コミュニティ] [人権]

研究【経過・成果】の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

2005 年度は調査研究が全面的に展開された。本プロジェクトでは、状況の表層にこだわることなく、しかしそうした動きの背後にあるアジアの政治・経済・文化構造を、〈コミュニティ形成〉、そして〈平和〉との関連で認識することに努めた。2004 年度につくられた研究組織を若干手直しし、本年度は、13 名のメンバーを 4 つのサブテーマの下に配置し、調査研究を行った。その 4 つのサブテーマと、その中での各メンバーの分担したテーマと内容、およびその成果を示すと、以下のようなになる。

1 4 つのサブテーマ

1) 市民の安全保障

- * 東アジアのトランスナショナル・コミュニティ: 「海賊」対策における一例
- * 北東アジアの安全保障共同体と朝鮮半島
- * 平和研究活動の新動向

グローバルゼーションによってもたらされた新しい「危機」、たとえば地球環境やエネルギー問題、人の移動にともなう人権問題などが軍事力によっては解決できず、市民社会における、しばしばグローバルな協力関係によって解決が可能であるという新しい状況が生まれつつある。こうした新たな動きをヨーロッパの平和研究所を調査訪問し、そこでの方向性と内容を検証してきた。

2) 福祉・ジェンダー

- * アジアにおけるドメスティック・バイオレンス対策の推進とコミュニティ形成
- * 韓国社会における自殺問題へのアプローチ: 日本との連携、協力の可能性

本年度の調査研究は、女性の社会進出、ドメスティック・バイオレンス、自殺といった現代的課題を取り上げ、その問題の普遍性ととも、各国の福祉政策・ジェンダー政策を規定する下部構造に焦点をあてて展開された。

3) 開発・技術移転

- * 東アジアの平和の構築: 日本企業の異文化マネジメントの視点から
- * アジアの経済開発に伴う共同体構築の可能性について
- * 持続可能な開発のための教育

東アジア地域における経済の統合化が、同地域内の持続的な開発とコミュニティの形成にどのようなインパクトを及ぼすかを、マクロ的側面とミクロ的(個別企業的)側面から明らかにしていくことを課題としてきた。今年度の研究は、「東アジア諸国・地域の新たなコミュニティの形成と平和」に留意しながら、「アジアの経済開発に伴う共同体構築の可能性について」、「持続可能な開発のための教育」、および「日本企業と異文化マネジメント」をそれぞれ分担テーマとして取り組んだ。

4) 人の移動とコミュニティ形成

- * 東南アジアにおける女性の移動とその人権保護
- * イギリスのアジア系移民のコミュニティ形成
- * 東南アジアとアフリカを結ぶ交易活動と人のネットワークの形成

人の移動(マイグレーション)による人的ネットワークなり共生なりが、安定した平等な関係となりうるためには、人権保護、他文化尊重、社会経済的平等、市民権の保障などの要件が満たされなければならない。本年度は、この点に関する検証が行なわれた。

それぞれのグループによる研究成果は、多層、多次元のコミュニティの追求につながっており、「平和の構築」という来年度には正面から取り組む課題に架橋されうるものとなっている。

研究【経過・成果】の概要 つづき**2. アジアにおけるコミュニティ形成の可能性をめぐる三つのワークショップ**

平和を担保しうるトランスナショナルな関係構造が——EUに比べはるかに困難な条件にあるとはいえ——アジアで形成されうるとすれば、どのような条件においてであるか。これをテーマに、現状認識、および解釈と展望を議論する二つのワークショップをもちえたことは、その成果とあいまち、本年度の大きな収穫となった。

第1回ワークショップ：「アジアにおける開発、人権、コミュニティ」（05年7月2日実施）では、ASEANによる経済統合への動きや、中国を中心として東アジアの秩序をめぐる議論を踏まえるとともに、東南アジアからの人の移動と人権NGOの活動、DV（ドメスティック・ヴァイオレンス）問題をめぐる国際連携などにも、問題提起、議論が行なわれ、アジアにおけるコミュニティ形成の問題点と課題について総合的な検討が試みられた。

第2回ワークショップ「東アジアにおける開発、人権、コミュニティ」（05年10月15日実施）は、日本、中国、フィリピンというトライアングルを扱っているという点で、第一回ワークショップと奇しくも符合しているが、より経済・貿易・労働移動の問題に焦点を合わせている。FTAの進行とEPAの深化によって各国の絆が強まっている反面、広大で多様性に富む中国の動向は予想しがたいものがある一方で、フィリピンのケースではいわゆる労働力送り出しの機会と捉えながら、人権問題等への懸念も隠せないでいる。経済・貿易・労働移動の面からみて、コミュニティの可能性は展望されてはいるが、不可測の諸要因も指摘された。

第3回ワークショップ：「移民の社会的統合と都市コミュニティ」（2006年3月11日）では、移民の社会統合による共生のコミュニティの構築の可能性について、ヨーロッパと日本を対比しつつ論じた。昨秋フランスの諸都市で見られたように、ヨーロッパでは移民の第二世代と推定される若者による、社会的排除への抗議行動が広汎に生じている。日本国内にも、社会的排除が懸念される外国人の子どもたち（特に不就学児）の問題がある。マイノリティへの「アフターマティヴ・アクション」の専門家、D.サバー氏を招聘し、その排除の実態、都市コミュニティの環境条件との相関、事態への対応として求められているもの、を明らかにした。

3. アジアの貧困問題とその変容

マグサイサイ賞を受賞したNGO活動家でタイの上院議員でもあるプラティープ・ウンソンタム氏を迎えて、講演「タイのスラムにおけるNGO活動の軌跡——『スラムの天使』プラティープさんの38年」および質疑を行なった。プラティープ氏は、アジアにおける貧困とは何かを問い、これを克服していく上での教育の重要性と、住民自らのエンパワーメント、さらには政治的な働きかけの戦略の必要までが論じられ、講演に参加した聴衆にも、われわれSFRプロジェクトメンバーにも、多くの示唆を与えてくれた。プラティープ氏個人の経験とその活動の意味を正面から受け止めることで、アジアにおけるコミュニティ形成のための実践的な取り組みがどうあるべきか、があらためて問われることになった。約250名という学内外からの講演参加者の数の多さも、本講演の呼んだ関心の高さをものごとっている。

4 平和・コミュニティ研究叢書の刊行

本年度から、本研究の成果を平和・コミュニティ研究叢書として刊行し始めた。今後、共同研究の成果をシリーズとして刊行して行く。

以上、4つのサブテーマの下に行われた調査研究、ならびにワークショップと公開講演会の開催、および平和・コミュニティ研究叢書、ジャーナルの刊行が2005年度の活動の軸となった。これらの研究上の内容の詳細については、「経過報告書」（1-93頁）に記載した。またこれらの成果の一部は、様式3に示されている通りである。